

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成 28 年 6 月



目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 教職実践専攻	3 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1 - 14
III	「質の向上度」の分析	・・・	1 - 21

I 教育学部の教育目的と特徴

1 福岡教育大学の目的は、福岡教育大学学則において、「学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的とする。」と定めている。

この目的を踏まえ、中期目標の前文において、「本学の最大の使命は、質の高い教員養成である。そのため、学士課程においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成する。また、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成する。」としている。

2 学校教育課程は、時代や状況が要請する学校教育の諸課題に対処しつつ、将来にわたって学校教育を担うことができる、豊かな教養、教科の幅広い知識技能、高い専門能力、確かな実践的力量を併せ持った、個性豊かな教員の養成を目指す。

3 生涯教育課程は、現代社会における地域的または国際的な諸課題に対処できる幅広い教養、専門的能力を併せ持ち、地域文化の向上や国際交流に指導的役割を果たすことができる、広義の教育者たる人材の養成を目指す。

4 平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととし、特に以下の点において取り組むこととした。

5 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約 20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末までに 30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第 2 期中期目標期間に改革を行う。

6 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。

7 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成 25 年度から着手したカリキュラム改革に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第 2 期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。なお、第 2 期中期目標期間において、教員になるための資質能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行う。

併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第 3 期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。

[想定する関係者とその期待]

将来の教員採用需要の見通しを踏まえた教育学部改組、実践型教員養成機能への質的転換は、国の施策はもとより地域の教育委員会、学校現場等の教育関係者から期待されている。特に上記「教員養成の質向上に関する諮問会議」の意見を活用して教育学部の改革に反映させることは、関係者の期待により一層応える取組である。

また、教員就職率の向上や学習支援、学習環境の整備など学生の意欲を向上させる取組は、学生・保護者からも強く期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

[教育組織の改革]

教育現場における課題の多様化、実践型教員への質的転換、公立学校における教員採用者数の急増等の状況下、ステークホルダーである教育委員会からは、教員養成における教育実践力を担保した上での量的拡大が要請されている。

これに応えるため、本学では国の大学改革の方針と本学のミッションを踏まえ、第3期の開始に合わせ、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に集中することにした。本学の就職状況や教員採用数の推移のデータを基に、平成28年度から生涯教育課程（共生社会教育課程、環境教育課程、芸術課程）の募集を停止し、学校教育課程（初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程）の増員を行った。

初等教育教員養成課程では、これまでの選修制を廃止し、課程全体として小学校教員養成にふさわしいカリキュラムに改革し、課程としての教育に質的転換した。

これらの改革により、教員養成における九州の広域拠点大学としての機能を強化した（資料1-1、別添資料1-1）。

【資料1-1】教育学部の改組

平成24年度以前				平成25年度				平成28年度			
課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員	課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員	課程名	選修・専攻・コース	募集定員	入学定員
初等教育 教員養成課程	国語選修	40	300	初等教育 教員養成課程	国語選修	40	331	初等教育 教員養成課程	・初等教育教員教員養成課程で一括選考	370	385
	社会科選修	40			社会科選修	40					
	数学選修	40			数学選修	42					
	理科選修	40			理科選修	42					
	英語選修	5			英語選修	10					
	音楽選修	16			音楽選修	16					
	美術選修	19			美術選修	19					
	保健体育選修	15			保健体育選修	24					
	家庭選修	20			家庭選修	20					
	技術ものづくり選修	5			技術ものづくり選修	10					
	生活・総合選修	5			生活・総合選修	10					
	学校臨床教育学選修	20			学校臨床教育学選修	23					
	教育心理学選修	20			教育心理学選修	20					
	幼児教育選修	15			幼児教育選修	15					
中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	130	中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	147	中等教育 教員養成課程	国語専攻	12	170
	社会科専攻	12			社会科専攻	12					
	数学専攻	20			数学専攻	28					
	理科専攻	20			理科専攻	25					
	英語専攻	10			英語専攻	10					
	音楽専攻	8			音楽専攻	8					
	美術専攻	8			美術専攻	8					
	保健体育専攻	14			保健体育専攻	18					
	家庭専攻	10			家庭専攻	10					
	技術専攻	10			技術専攻	10					
	書道専攻	6			書道専攻	6					
特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻	50	50	特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻	50	50	特別支援教育 教員養成課程	視覚障害児教育専攻	初等 教育部 40 中等 教育部 20	60
	聴覚障害児教育専攻				聴覚障害児教育専攻						
	知的障害児教育専攻				知的障害児教育専攻						
	肢体不自由児教育専攻				肢体不自由児教育専攻						
	病弱児教育専攻				病弱児教育専攻						
	言語障害児教育専攻				言語障害児教育専攻						
小計(学校教育課程)			480	小計(学校教育課程)			528	小計(学校教育課程)			615
共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	30	55	共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	30	55	共生社会 教育課程	福祉社会教育コース	0	0
	国際共生教育コース	25			国際共生教育コース	25					
環境情報 教育課程	環境教育コース	20	40	環境教育課程	環境教育コース	20	20	環境教育課程	環境教育コース	0	0
	情報教育コース	20			情報教育コース	0					
生涯スポーツ 芸術課程	音楽コース	11	55	芸術課程	音楽コース	11	27	芸術課程	音楽コース	0	0
	美術コース	9			美術コース	9					
	書美コース	7			書美コース	7					
	スポーツ科学コース	8			スポーツ科学コース	0					
小計(生涯教育課程)			150	小計(生涯教育課程)			102	小計(生涯教育課程)			0
合計			630	合計			630	合計			615

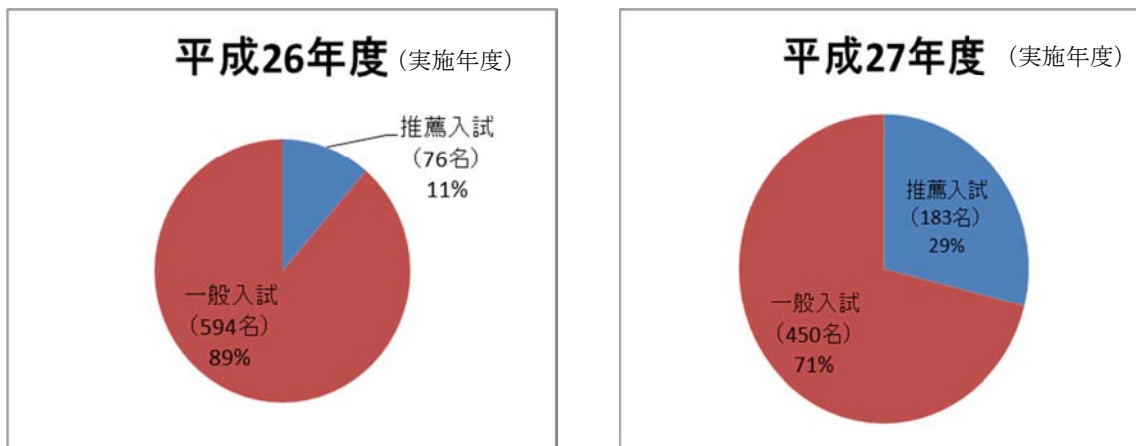
(出典：計画・評価室資料)

【入学者選抜方法の工夫とその効果】

初等教育教員養成課程の入試では、選修単位で学生募集を行ってきたが、平成28年度の改組に合わせて一括募集に転換した。さらに、教員となることへの適性・意欲を重視する観点から推薦入試による入学者の割合を増加させた(資料1-2)。推薦入試は、広域拠点大学として九州・沖縄各地域の創生の核となる教員の養成を目指した地域創生「推薦入試Ⅰ」を創設するとともに、センター試験を課す「推薦入試Ⅱ」を導入した。中等教育教員養成課程においても教職への志の高い学生を一層確保するため、受験生の適性、意欲を把握する全専攻共通の小論文を入試科目に加えた。

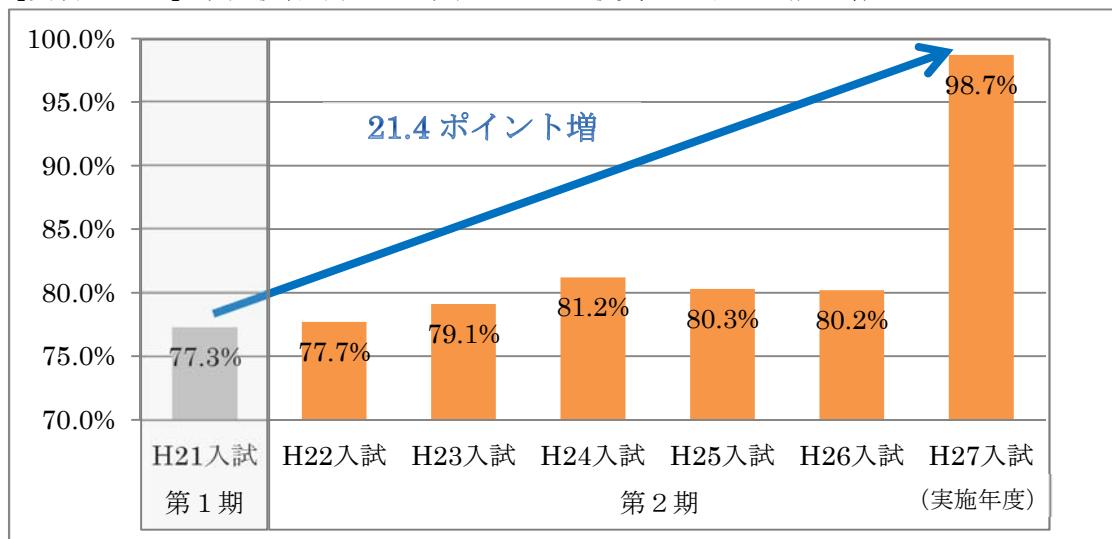
平成28年度新入学生を対象としたアンケート結果によると、98.7%の学生が教員を志望しており、第1期末と比べて学校教育課程における教員志望学生の割合は、大幅に上昇した(資料1-3)。

【資料 1 - 2】 推薦入学者の割合比較



(出典：入試課資料)

【資料 1 - 3】 学校教育課程の入学者における教員志望率の大幅な増加



(出典：入学者選抜方法に関する調査報告書及び新入生アンケート)

[ガバナンス改革]

教育学部長の選考を学長が選考し任命する方法に改めるとともに（資料 1 - 4）、教授会の下にある委員会等の長についても全て、委員による互選から役職指定に変更し、権限と責任の所在を明確化した。

【資料 1 - 4】 教育学部長の選考方法

(選考の方法)

第 3 条 学部長は、学部に所属する教授のうちから学長が選考し、任命する。

(出典：福岡教育大学教育学部長及び大学院教育学研究科長規程)

[教育目的を実現するための教員人事改革]

各教科等の専門の教員で構成する「講座」の発議により行ってきた教員人事の仕組みを改め、役員、副学長、教育学部長、大学院教育学研究科長で組織する「教員人事委員会」を平成 27 年度に創設し、教員人事にあたることにした（資料 1 - 5）。採用の最終面接も役員により行う。これらにより、学長がリーダーシップを発揮し、ミッションの実現に資する教員人事を行うことが可能となった。また、ミッションに掲げるすべての大学教員が

学校現場に通じた教員となる「福岡教育大学実地指導・実務経験研修の実施に関する要項」を定め、平成 28 年度から実施することとした。

【資料 1－5】教員人事委員会の目的

(目的)
 第 2 条 委員会は、国立大学法人福岡教育大学の教授、准教授、講師(非常勤講師を採用する場合を含む。)、助教及び助手の採用、昇任又は所属講座等の移籍(以下「採用・昇任等」という。)に係る事項を審議することを目的とする。

(出典：福岡教育大学教員人事委員会規程)

[FD 活動の充実]

新任教員 FD 研修会、他大学参加者を含む全学 FD・SD セミナーなどの多様な研修を毎年行っている(資料 1－6)。FD 活動の一環として、毎年度「教育内容・方法に関する検討会」を開催し、その結果を「FD 活動報告書」により、全教職員で共有している。また、講座内の教員の授業を参観し、あらかじめ定められた観点に沿って授業改善に向けた意見交換を行う「講座内研修」を毎年行い、教員間の協働性を高める相互啓発・相互研鑽型の研修を充実させた(資料 1－7)。

【資料 1－6】FD 研修会等の例(平成 27 年度)

項目	概要
新任教員 FD 研修会 (H27. 4. 30)	新任教員を主な対象として、FD 委員会委員長による FD の取組と到達点講話、数学教育講座教員及び生活総合教育講座教員による教育改善の講話を実施。(参加者 14 名)
全学 FD・SD セミナー (H27. 7. 30)	「学生の主体的な学びを育む-アクティブ・ラーニング、単位の実質化、事前事後学習-」をテーマに、「九州大学基幹教育カリキュラムの実践」についての講演、他大学教員も交えたパネルディスカッションを実施。(参加者 124 名)
全学公開授業による授業改善研修 (H27. 11. 2)	家政教育講座教員による授業公開。授業科目「小専家庭」(参加者 9 名)
教材支援講習会 (H27. 9. 24)	「電子黒板の教育場面での活用」をテーマに教員の教材作成能力向上のための教材作成支援講習会を実施。(参加者 26 名)
Q-conference2015 (H27. 12. 5)	「ハートに火がつく - Do you lose courage? -」をテーマとし、ポスターセッションや企画セッションを実施。ポスターセッションでは、全国の 18 大学・機関より計 48 のポスターを発表。企画セッションでは、「大学間連携は FD・SD に何をもたらすのか」と題し、九州工業大学、崇城大学、西南女学院大学、熊本保健科学大学からの司会・パネリストによる話題提供とパネルディスカッションを実施。(参加者 177 名)

(出典：教育支援課資料)

【資料 1－7】FD 活動に関する評価結果

FD 活動の一環として、毎年度「教育内容・方法に関する検討会」を開催し、その結果を『FD 活動報告書』及び教職員グループウェアに掲載し、全教職員で共有している。また、講座・センター内授業研修を実施している。

(出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋)

[教育支援組織による支援の充実]

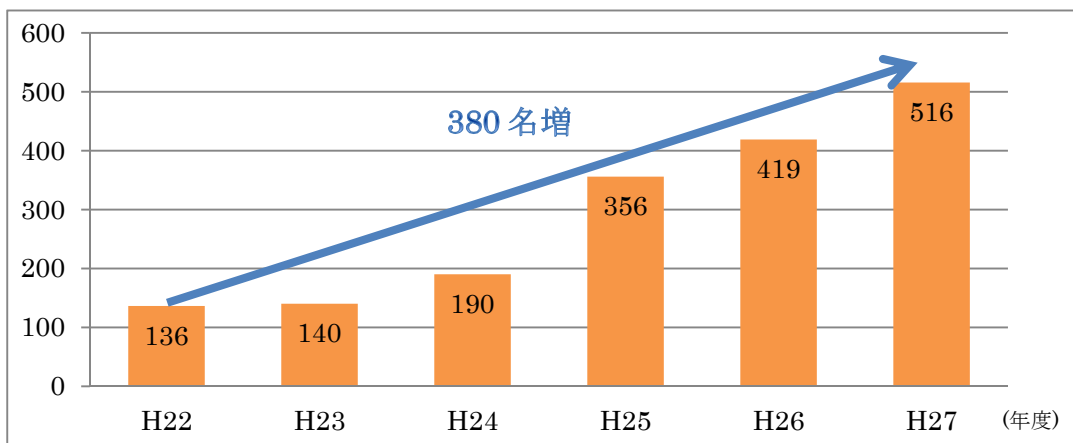
教育実習における学生のメンタルヘルスの支援充実のため、「教育実習緊急時における対応マニュアル」を策定し、実習経験者の学生によるピアサポートを行うとともに、教育実習期間中、各附属学校に医師・看護師・カウンセラーを交代で派遣し、精神面も含めた実習生の健康相談を行った。これらの結果として、教育実習期間中のトラブル事案に対する迅速な対応が実施されるようになり、教育実習開始後の教育実習辞退者は平成 24 年度は 0 名であった。

また、平成 25 年度に学生ボランティア活動運営委員会を設置して、「学生ボランティア活動の推進に関する基本方針」を策定し（別添資料 1-2）、平成 25 年にはボランティア活動に関する教養科目「ボランティア実践入門」を半期開講から通年開講に改め、充実させた（資料 1-8）。

さらに、ボランティアコーディネーターを 2 名配置し、1 年生全員にボランティア活動に関する説明を実施するなどきめ細かな支援を行うことで、平成 27 年度は延べ 2,278 名の学生がボランティア活動に参加し、第 1 期末と比べて参加人数が約 3 倍に増加した（資料 1-9）。学生ボランティア活動の依頼件数も第 1 期末と比べて約 3 倍に増え、その質も向上して学校や地域からの信頼を得ている（資料 1-10）。

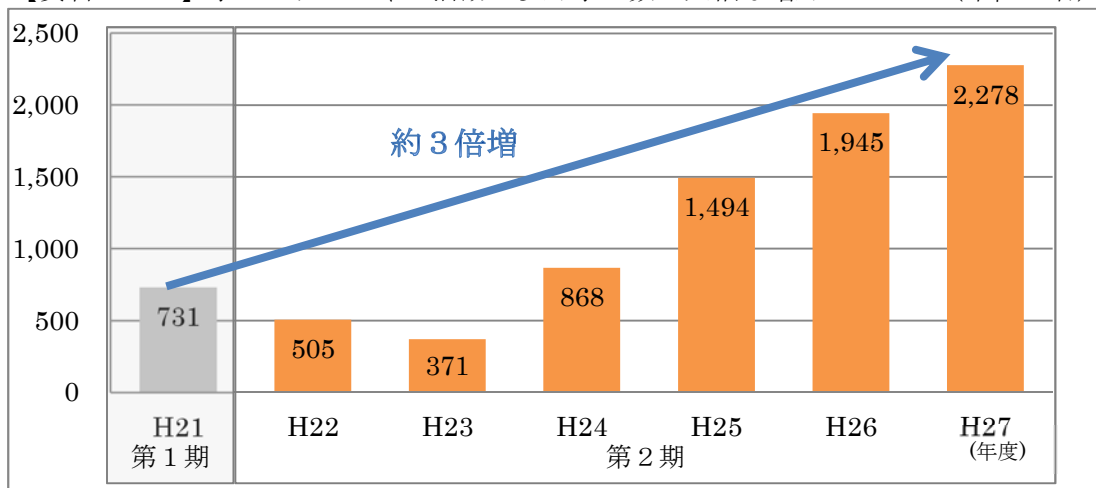
なお、障害のある学生の修学を支援するため、大学を挙げた組織体制を整備した（資料 1-11）。

【資料 1-8】「ボランティア実践入門」受講者数の増加 (単位：名)



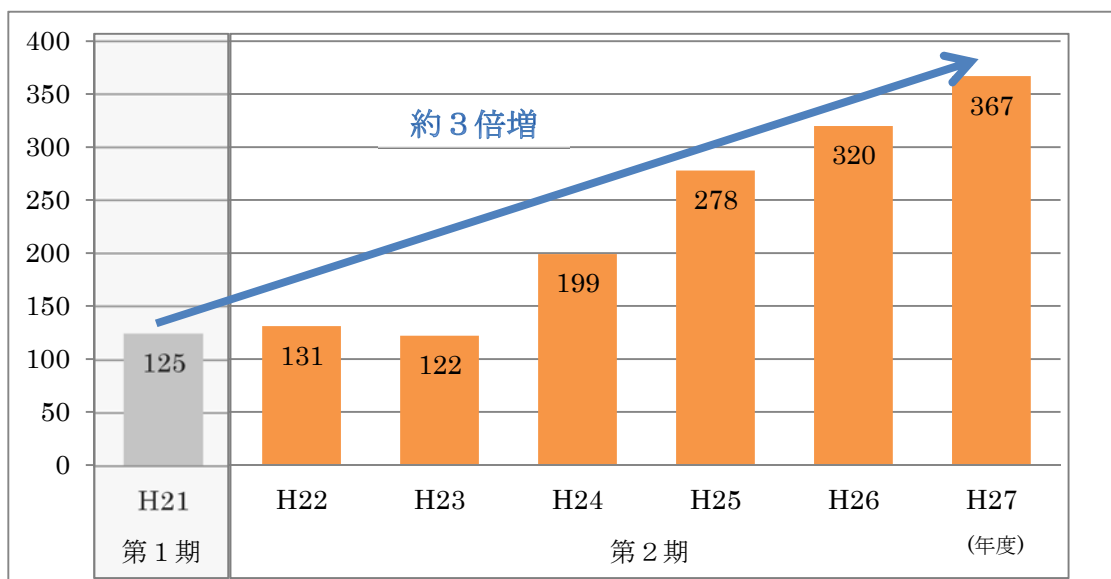
(出典：教育支援課資料)

【資料 1-9】学生ボランティア活動の参加学生数の大幅な増加 (単位：名)



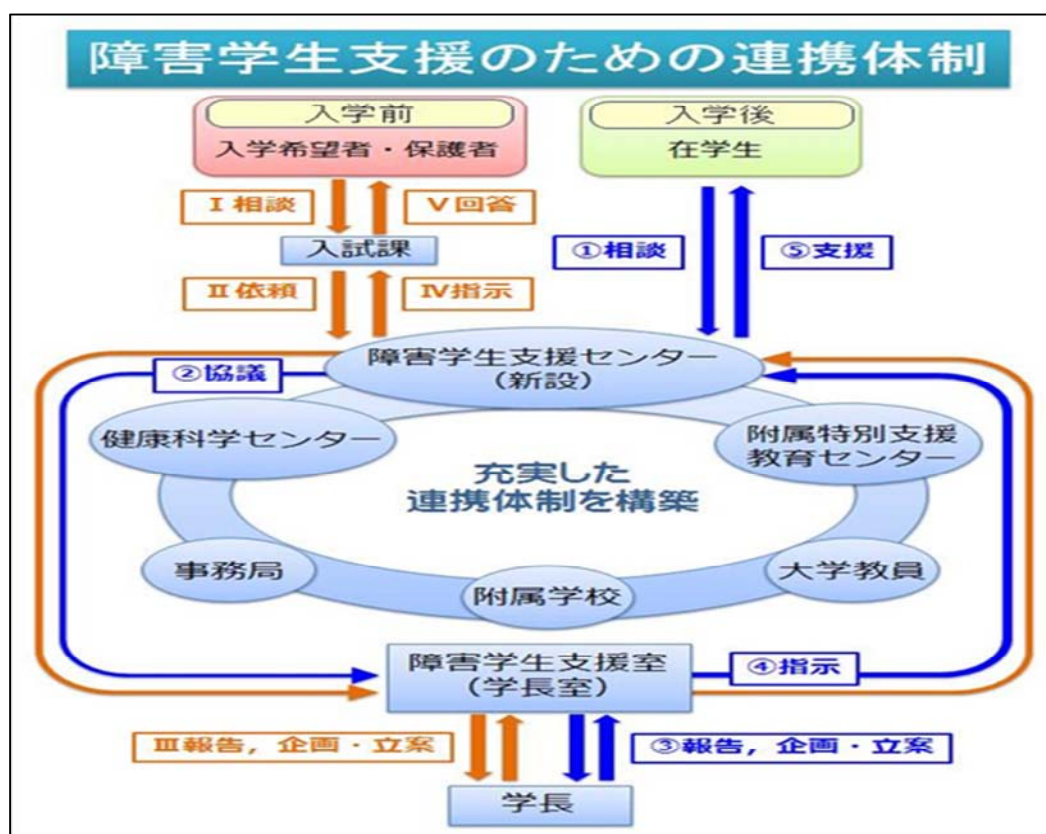
(出典：平成 27 年度学生ボランティア活動報告書 p. 9 抜粋)

【資料1-10】 学生ボランティア活動の依頼件数の大幅な増加 (単位：名)



(出典：平成 27 年度学生ボランティア活動報告書 p. 9 抜粋)

【資料1-11】 障害学生支援のための連携体制



(出典：学生支援課資料)

[海外派遣学生に対する支援の充実]

学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、大学独自のカリキュラムに基づく「英語習得院」を平成 26 年度の試行を経て、平成 27 年度に設置した。「ELI 講座」の開講（初年度受講生 345 名）（資料 1-12）、短期語学研修及びインターンシッププログラムの実施など教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。

【資料 1-12】平成 27 年度 ELI (English Learning Institute) 講座受講者数 (単位:名)

レベル	受講者数	学部			
		1 年	2 年	3 年	4 年
Elementary1 (初級 1)	86	56	2	10	18
Elementary2 (初級 2)	138	95	11	20	12
Intermediate1 (中級 1)	101	57	13	16	15
Intermediate2 (中級 2)	20	6	5	6	3
計	345	214	31	52	48

(出典:平成 27 年度福岡教育大学概要 p.22 抜粋)

[学校・教育委員会等との連携]

大学と福岡県市町村教育委員会連絡協議会（県内全 60 市町村）との連携協力協定に基づき、教育現場のニーズと本学シーズとのマッチングを行い、平成 26 年度下半期より、学内予算による「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学 COC 事業ー」を開始した。平成 27 年度からは、この事業の中で学内公募による地域志向型教育研究を展開しており、これにより、地域志向シーズの更なる発掘とネットワーク拡大による広域連携事業・地域志向教育研究の活性化、実践型教員養成の高度化を目指している（別添資料 1-3）。

[外部評価による改善]

平成 23~25 年度においては、学外有識者 5 名の評価委員（元国立大学法人学長、国立大学法人理事、福岡県、佐賀県、福岡市教育委員会関係者）による外部評価を受審した（資料 1-13）。評価結果を踏まえた改善として、バリアフリー化の促進や海外協定校の拡大、留学プログラムの充実等の改善を行った（資料 1-14）。

【資料 1-13】外部評価受審項目

実施年度	評価項目
H23	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して学べる修学環境の整備 ・学士課程教育における質の向上 ・就業力及び就職率の向上のための諸方策
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流推進のための諸方策 ・地域の中核を担う本学の社会貢献の在り方 ・本学の魅力を発信するための広報戦略
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・使命・役割を踏まえた附属学校の在り方とその成果

(出典:計画・評価室資料)

【資料 1-14】 外部評価委員会からの指摘事項に対する主な改善事例

指摘事項	改善状況
バリアフリー化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 学生会館にエレベーター及び段差解消リフトを設置した。また、平成 24 年度に新設した 2 施設、平成 25 年度に改修した 2 施設について、エレベーターの設置や段差をなくすなど、車椅子を使用する学生の利便性を向上させた。
海外協定校の拡大・留学プログラムの充実について	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度にウィスコンシン大学ラクロス校との交流協定を締結し、さらに短期派遣プログラムを策定し、教員 1 名、学生 12 名を派遣した。 釜山教育大学校附属学校での教育実習を目的とした学生の短期派遣を実施した。 初等教育教員養成課程の学生を主な対象として、学校現場で実践的な英語コミュニケーション能力を身につけた教員を養成するため、「英語習得院」を創設した。

(出典：計画・評価室資料)

[教育委員会等からの意見の反映]

教育長を含む地域の教育委員会との懇談会等の意見を組織改革や教育改善に反映させてきたが、平成 26 年度からは、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置して、その答申を受け、学部における教員養成の改善につなげる体制を整備した。そこでは、「本学の教員養成の質向上に向けた方策について」延べ 10 回にわたる精力的な審議の後、答申を受け、平成 28 年度からの学部改革、カリキュラム改革に反映させた(資料 1-15)。

【資料 1-15】 「教員養成の質向上に関する諮問会議」 諮問・答申内容

年度	諮問・答申内容
H26	<p>○本学の教員養成の質向上に向けた方策について</p> <p>I. 本学が養成すべき人材の在り方について</p> <p>II. 入試制度の在り方について</p> <p>III. カリキュラムの在り方について</p> <p>IV. 本学教員が学校現場に通じた教員となるための方策について</p>

(出典：経営政策課資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学のミッションを達成するため、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申を基に第 3 期開始に合わせ、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に特化した。

また、教育学部改組に合わせて入試改革を実行した結果、学校教育課程における教員志望学生の割合は格段に上昇した。

これらの改革は教育学部長の選考方法の変更、教員人事委員会の設置等、大学のガバナンス改革によって導かれた成果である。

さらに、教育実習におけるメンタルヘルス支援、学生ボランティア活動の推進、「英語習得院」の設置、大学と教育委員会や地域学校が連携した福岡教育大学 COC 事業等を行うことにより、教員養成機能における広域の拠点的作用を担うための基盤を整えた。

これらの成果は、地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

[養成する能力の明示及び教育課程の体系性の確保]

学士課程の目的に応じた教育プログラムを提供するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを三位一体のものとして策定し、本学公式ウェブサイト等に公開した(別添資料1-4)。

また、平成23年度に、ディプロマ・ポリシーに照らして、各授業科目で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定する(資料1-16、別添資料1-5)とともに、各授業科目が4年間にわたる教育課程においてどのように位置づけられるかを選修・専攻・コース単位で可視化した「コースツリー」を策定(別添資料1-6)し、教育課程の体系性を確保した。

【資料1-16】「福岡教育大学スタンダード」に関する評価結果

課程の選修、専攻、コースごとに教育の到達目標を基礎と総合の2つの段階で構成した「福岡教育大学スタンダード」を定め、各授業科目と関連付けている。

(出典:平成27年度大学機関別認証評価 評価報告書 p.7 主な優れた点 抜粋)

[実践的指導力の育成]

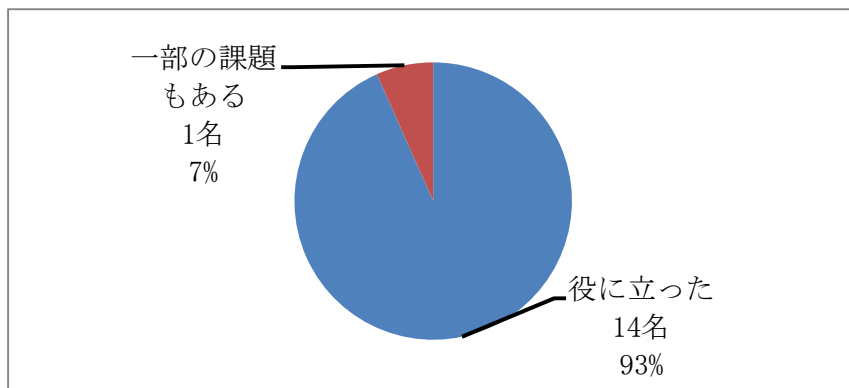
平成26年度より新たに「教育総合インターンシップ実習」を教育実習科目に加えた(資料1-17)。これは各教科等の学習指導、学級運営、生活指導等の職務に加え、学校運営に関する事項等について学ぶ実践的な学習であり、平成27年度に受講して教員となった者へのアンケートでは、93%の学生が役に立ったと回答しており(資料1-18)、平成28年度からの新カリキュラムで本科目を必修化することにした。

【資料1-17】「教育総合インターンシップ実習」の目標・概要

教職を強く希望する学生を対象として、1年次から3年次までの教育実習や教職・教科専門科目などで学習した成果を統合して、協力校(公立学校など)での実践に応用することにより、卒業後の教職生活が円滑にスタートできるとともに教師としての力量を高めることを目指します。各教科等の学習指導、学級運営、生活指導等の職務に加え、学校の教育活動の運営に関する事項等について学ぶ、実践的な学習です。

(出典:履修の手引(平成27年度) p.23 抜粋)

【資料1-18】平成27年度「教育総合インターンシップ実習」参加者アンケート結果



(出典:教育支援課資料)

[教育課題に対応するカリキュラム改革]

第2期には、2度にわたるカリキュラム改革を実施した。平成25年度から実施した第1次カリキュラム改革では、小学校教員としての教科指導力の向上、特別支援教育に関する科目の充実等の改革を実行した（別添資料1-7）。

また、平成28年度改組と併せて行った第2次カリキュラム改革では、教育機能を向上させる取組として、低年次教養科目と高年次教養科目の導入、人権・同和教育科目の必修化、学習指導要領改訂への対応や学校現場が抱える今日の課題への対応等の面からカリキュラムを充実させ、質の高い実践型の教員を養成するための体制を整備した（別添資料1-7）。

[学習意欲の向上方策]

平成24年度から成績が優秀な学生と海外留学を目的とする学生のため、本学独自の給付型奨学金「福岡教育大学未来奨学金」を創設し、累計93名、11,219千円を給付した（資料1-19）。また、平成22年度に「優秀教育実習生賞」を創設し、毎年10名前後に授与している。受賞した学生の教員就職率も高い（資料1-20）。また、卒業式における「成績優秀者表彰」を創設し、学生の修学及び教職への意欲を高めている。

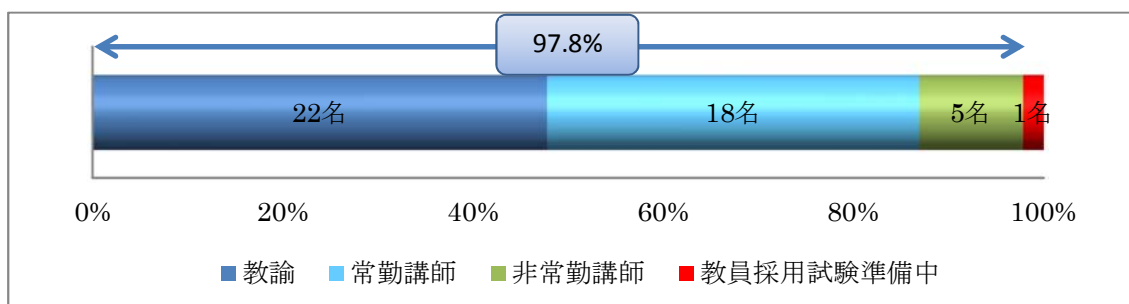
【資料1-19】福岡教育大学未来奨学金 給付実績

年度	種類	人数(名)	金額(千円)
H24	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
	国際交流協定校派遣支援奨学金	7	2,000
H25	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
	国際交流協定校派遣支援奨学金	6	1,219
H26	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
H27	学業成績優秀者奨学金	20	2,000
計		93	11,219

※平成26、27年度の国際交流協定校派遣支援奨学金は、希望者が学外の奨学金を獲得したため支給していない。

(出典：学生支援課、連携推進課 資料)

【資料1-20】優秀教育実習生の教員就職率（平成22～26年度受賞者）



(出典：教育支援課資料)

[学習環境の整備]

学術情報センター図書館を全面改修し、ラーニングコモンズ等の新しい学習環境や館内の無線LAN環境を整備し、情報端末を利用する個人の学習環境を格段に改善し、図書系と情報系の各サービスがワンストップで提供できるようにした。改修後は学術情報センター長と学生との懇談会を開催して学生の意見や要望を運営に反映させたり、ラーニングコモンズの授業利用を促進するイベントを開催したりしている。その結果、学術情報センター図書館の利用者は改修前と比べて約31%増加し（資料1-21）、平成27年度に行ったアンケートでは、60%が満足している（「学習しやすい図書館である」）と回答しており、平成

24年度の調査（「満足している」との回答 17.6%）と比べて、42ポイント上昇した。

【資料1-21】 学術情報センター図書館利用者数の増加

		H21	H22	H23	H24	H27
年間開館総日数（日）		295	302	306	298	299
利用者数 （名）	学内	130,047	128,960	135,207	133,203	174,752
	学外	3,793	4,445	3,478	3,547	3,816
	計	133,840	133,405	138,685	136,750	178,568

※平成25年度及び平成26年度は、図書館改修工事に伴い仮設図書館で運営していたため、表に記載していない。

（出典：学術情報課資料）

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

各授業科目が担う育成すべき資質・能力の到達目標「福教大スタンダード」を明示するとともに、4年間の教育課程における各授業科目の位置づけを選修・専攻・コース単位で可視化した「コースツリー」を策定し、教育課程の体系性を確保した。また、第2期中に2度にわたるカリキュラム改革を実施し、国や教育委員会の求める学校現場が抱える今日的課題への対応、実践的な教員養成機能への質的転換を図った。さらに、修学に関する支援として、本学独自の給付型奨学金である「福岡教育大学未来奨学金」や、「優秀教育実習生賞」の創設、学術情報センター図書館の改修、ラーニングコモンズ等の新しい学習環境の整備など学生の学習意欲を喚起している。

これらの取組は地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

[学習成果の評価方法の工夫]

4年間の大学生活を通して身につけた学力及び資質・能力を確認し、卒業後の円滑な教職生活に備える科目として、教育職員免許法に定められた「教職実践演習」を平成25年度より新設した。本科目では、学生と大学教員が双方向で使える「履修カルテ」を活用し(資料1-22)、4年間の学修履歴に基づくきめ細やかな指導により、教育の質向上を図っており、平成26年度の授業評価アンケートでは約94%の学生が満足と回答した。

【資料1-22】履修カルテの記載例

- (1) 教職関連科目の履修状況(授業科目名、単位数、修得年度、教員名、成績)
- (2) 卒業時までに身につけておくべき学力及び資質・能力の各年次の自己評価(全22項目を5段階評価) ※選択式
- (3) 学外実習・ボランティア経験等の各年次の自己評価 ※記述式
- (4) 教職を目指す上で各年次における課題と考える事項 ※記述式
- (5) 各年次の履修者の具体的な傾向・特徴(指導教員による所見) ※記述式

(出典：教育支援課資料)

[成績評価の厳格化]

平成26年度に「成績評価に関するガイドライン」の見直しを行った。これにより、全教員が明確な基準で、統一的に成績評価をできるようにした。

また、各教員が「成績評価に関するガイドライン」に基づき適切に成績評価を行っているかを確認するため、教員自身に「成績評価に関する事後チェックシート」を利用させることにした。さらに、教務委員会において、前年度の全科目の成績分布の確認を行い、成績分布に極端な偏りがある科目等については授業担当者に成績評価基準の提出を求める等、教務委員会による事後チェックも併せて行うことで、成績評価の客観性、厳格性を確立した(資料1-23)。こうした取組の結果、学士課程の学生の成績が秀の割合は、平成26年度は30%であったものが、平成27年度は23%となった。

【資料1-23】成績評価に関する評価結果

「成績評価に関するガイドライン」やガイドライン「チェックシート」を策定して、成績評価の客観性、厳格性の確保に組織的に取り組んでいる。

(出典：平成27年度大学機関別認証評価 評価報告書 p.7 主な優れた点 抜粋)

[学生アンケート結果]

授業評価アンケートを毎年実施し、各教員はアンケート結果を基に授業改善を行った。各教員が実施した授業改善内容をファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会へ提出し、FD委員会が授業評価アンケート結果と授業改善について分析し、各教員へフィードバックを行うことで、FD活動のPDCAサイクルを確立した。平成27年度からはこの授業評価を「学生情報総合システム」を用いたweb上で実施することにより、迅速に各教員へフィードバックする体制を整備した。その結果、「授業の内容を十分理解・修得できた」と回答した学生は、第2期中は70%以上を維持し、上昇傾向にある。満足度においても80%~87%の学生が「満足した」と回答している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 25 年度に新設した「教職実践演習」では、学生と大学教員が双方向で使える「履修カルテ」を活用し、4 年間の学修履歴に基づくきめ細やかな指導により、教育の質向上を図っており、学生の授業満足度も高い。

また、学生の成績評価を厳格化し、授業評価アンケート結果と授業改善について FD 委員会が分析と周知を行い、FD 研修の PDCA サイクルを確立した。

これらの取組の結果、学生授業満足度は高い水準を維持している。このことは、学生・保護者の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[キャリア支援の取組]

学生サービスを向上させるため、それまで狭隘であったキャリア支援センターを平成 24 年 5 月に新築、移転し、相談室や資料コーナー、検索コーナーなど多くの学生が利用しやすい開放的で明るいオープンスペースを確保した(資料 1-24)。また、就職支援コーディネーターを 1 名、退職校長の就職支援アドバイザーを 3 名を採用し、就職支援スタッフを充実させた。

キャリア支援センターでは、学生が自発的に情報を得られるようキャリアサポートブック(教員・公務員・企業就職マニュアル)や教員志望者向けのリーフレットの作成、教員を目指すモチベーションや教職キャリアを高める「教職イベント」を実施している(資料 1-25)。また、平成 25 年度から各講座とキャリア支援センターの情報交換・連携体制を強化するため、就職担当者連絡会議を毎月開催した。さらに、「教員採用試験のための特別講座」を開催し、平成 27 年度は 2 年生に 17 回、3 年生に 57 回、4 年生に 48 回実施した。なお、本特別講座の受講回数が多いほど、教員採用試験の合格率は高くなっている(資料 1-26)。

【資料 1-24】移転後のキャリア支援センター



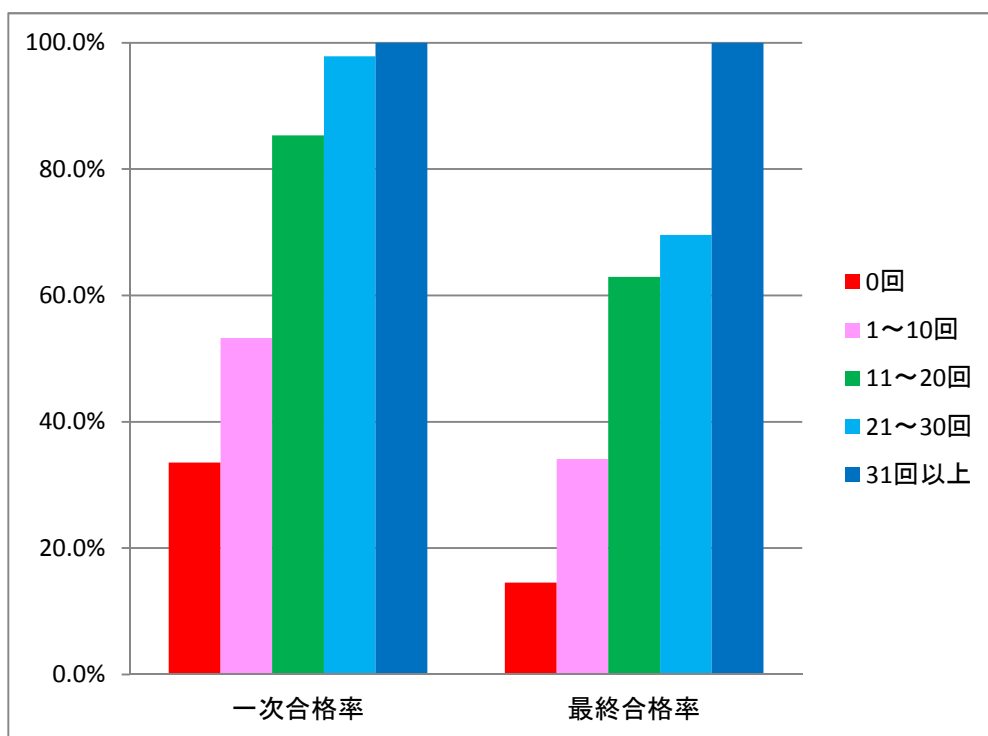
(出典：キャリア支援室資料)

【資料1-25】平成27年度「教職イベント」

内容	開催日	対象学年	参加人数
第1回：福岡教育大学の使命と役割 講話1「教員養成大学としての使命は」 講話2「保護者が願うこと」 講義「教師になるため、これからやるべきこと」	27. 4. 23	1年生 保護者	88名
第2回：「学校訪問ラリー活動」の説明会	27. 5. 14	1・2年生	45名
第3回：先輩教師を囲んで 講話・交流会「教師の魅力について」	27. 8. 8	全学年 保護者	39名
第4回：教育現場で学ぶ ①参加者の事前学習会 ②小学校での「児童と交流」 授業参観 ③中学校での「生徒と交流」 授業参観	27. 11. 19	全学年	21名
第5回：教採試験を終えて 教採体験講話と質疑「教員採用試験への心構え」	27. 11. 22	全学年 保護者	約200名
第6回：教採パネルディスカッション 「現役一発合格を勝ち取るために」	28. 1. 13	全学年 保護者	143名
第7回：春休み教採学習会 講話「本学の教採情報と教採試験に向けて」	28. 2. 18	1・2年生 保護者	30名

(出典：キャリア支援室資料)

【資料1-26】「教員採用試験のための特別講座」の受講回数と教員採用試験合格者の割合

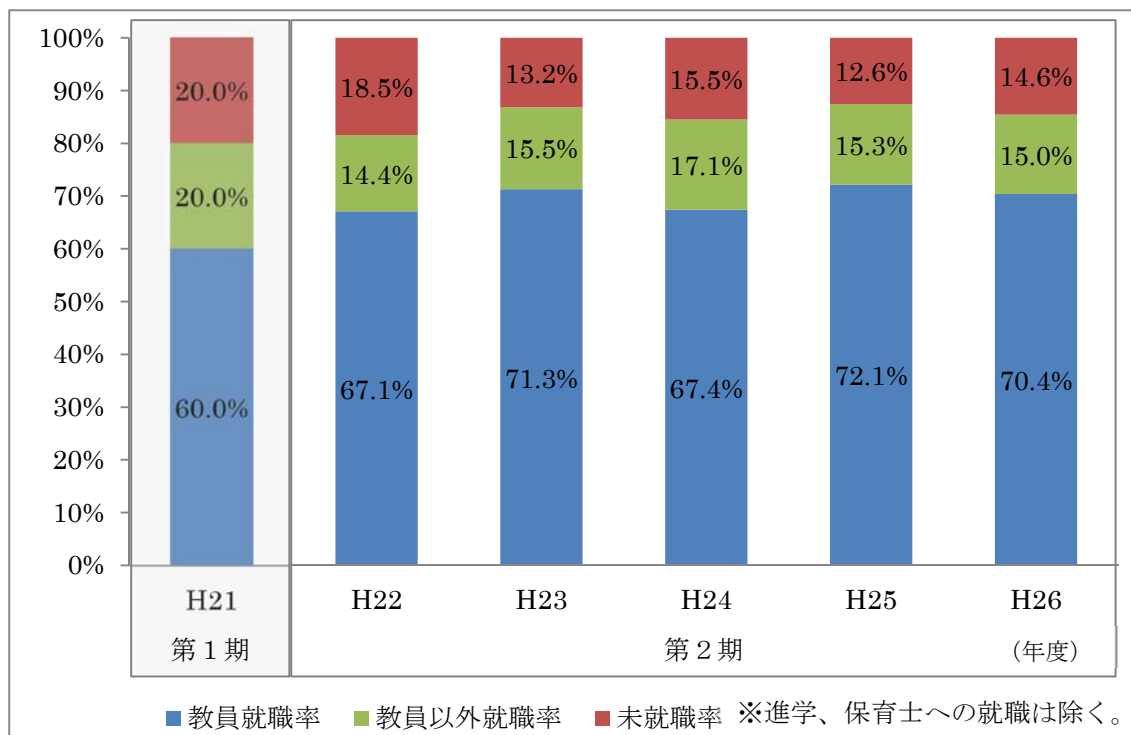


(出典：キャリア支援室資料)

[教員就職率の向上及び未就職率の改善]

文部科学省が公表している教員養成学部の就職率によると、学校教育課程において平成21年度と平成26年度卒業生を比較すると教員就職率は60.0%から70.4%に上昇するとともに未就職率は20.0%から14.6%に改善した(資料1-27)。

【資料1-27】学校教育課程卒業者の教員就職率の向上及び未就職率の改善



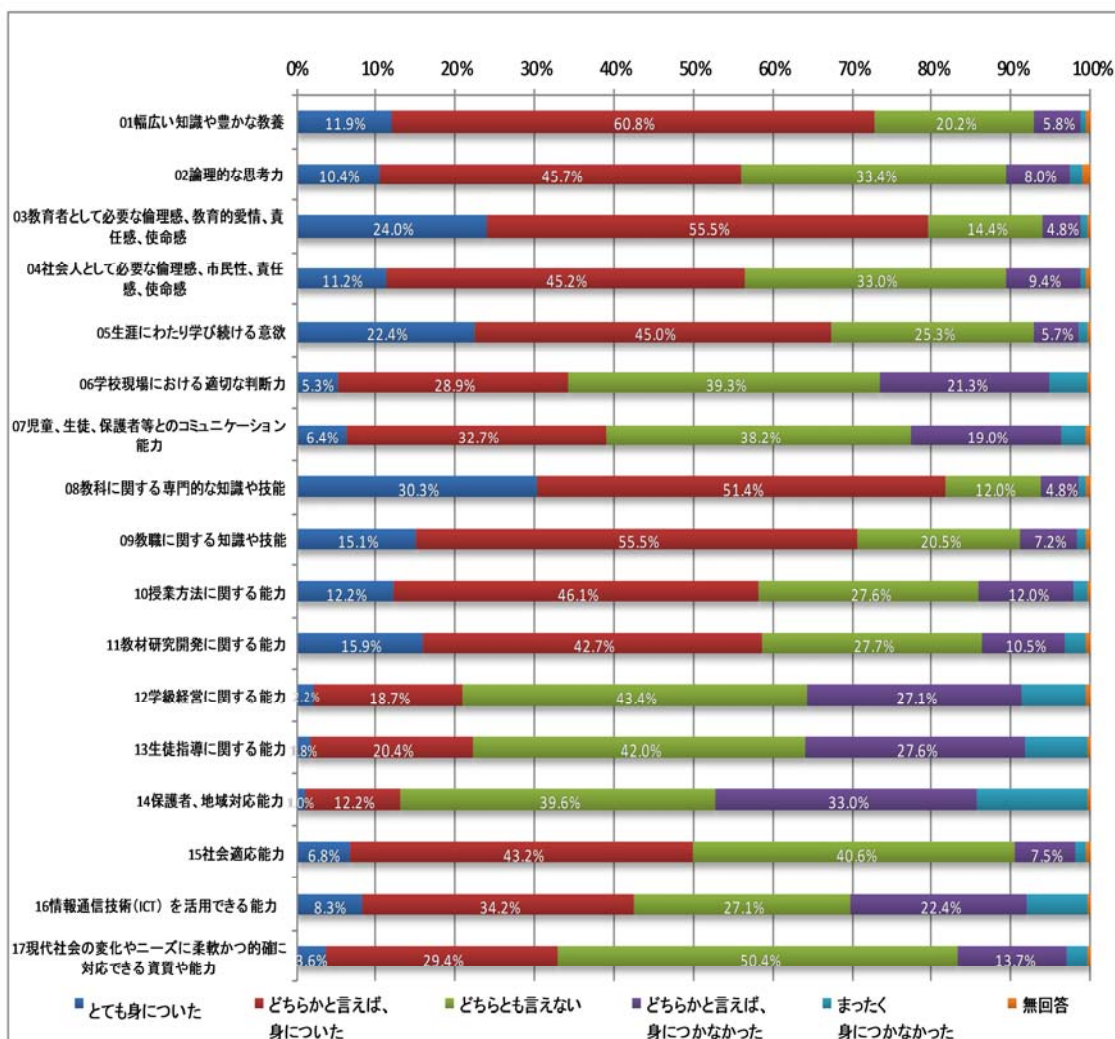
(出典：文部科学省公表資料を基に作成)

[卒業生アンケート]

平成 26 年度に、教員として就職した卒業生を対象に実施したアンケート調査では、「教科に関する専門的な知識や技能」「教育者として必要な倫理感、教育的愛情、責任感、使命感」及び「幅広い知識や豊かな教養」等について、70～80%の卒業生が「とても身についた」又は「どちらかと言えば、身についた」と回答している（資料1-28）。

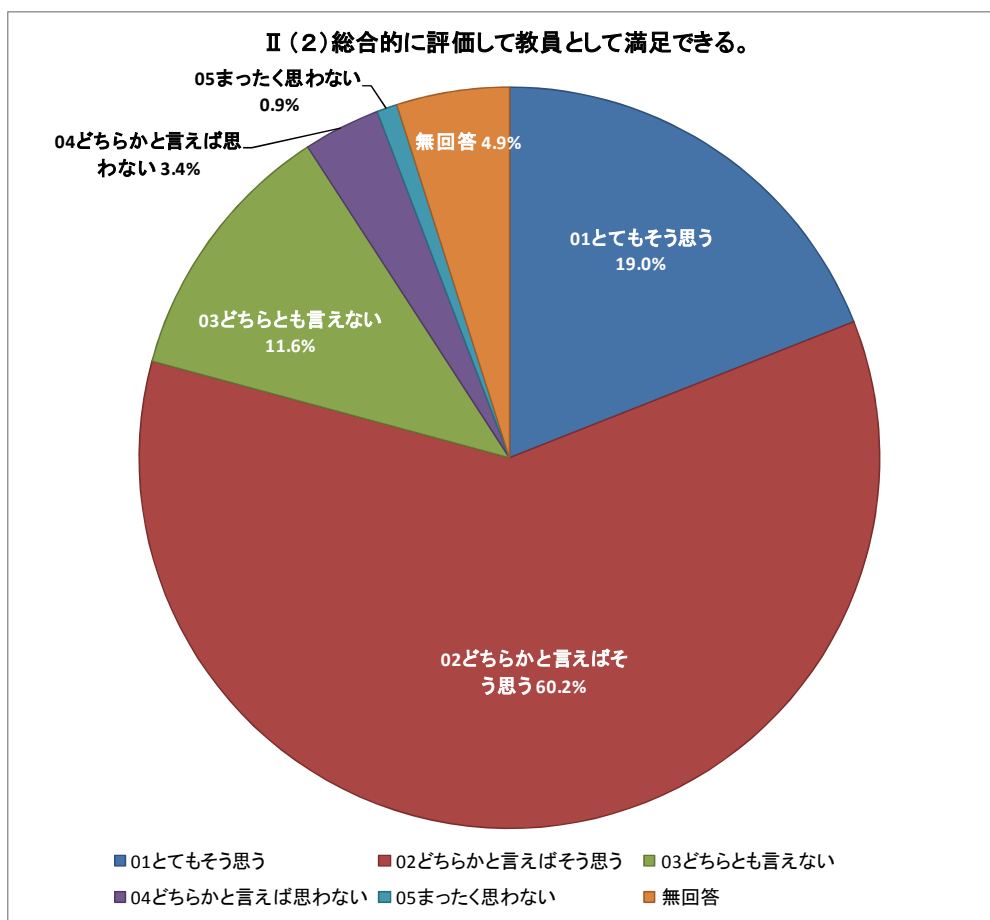
小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校長を対象に実施した調査では、「総合的に評価して教員として満足できるか」という調査項目について、79.2%の校長が「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、在学時の学習成果が確認できた（資料1-29）。

【資料1-28】卒業生アンケート調査結果（教員就職者 対象）



(出典：本学での学習成果分析のための卒業（修了）生についてのアンケート調査)

【資料1-29】卒業生アンケート調査結果（学校長対象）



（出典：本学での学習成果分析のための卒業（修了）生についてのアンケート調査）

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生のサービスを向上させるためのキャリア支援センターの新築、就職支援スタッフの充実、教員採用試験のための特別講座の充実、毎月の就職担当者連絡会議の開催など、全学をあげて教員就職率の向上に取り組んだ結果、第1期末と比べて教員就職率が向上した。卒業生及び就職先の校長へのアンケート結果も良好であり、学生・保護者、学校現場等の教育関係者の期待を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 教育学部改革による学生の入学志望の変化

本学のミッションを達成するため、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申等を基に第3期開始に合わせ、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に特化した。合わせて入試改革を実行した結果、学校教育課程における教員志望学生の割合は、第1期末と比べて大幅に上昇した。

2. 2度のカリキュラム改革による実践型教員養成への質的転換

第2期には、2度にわたるカリキュラム改革を実施した。平成25年度から実施した第1次カリキュラム改革では、小学校教員としての教科指導力の向上、特別支援教育に関する科目の充実等を行い、学校教育課程としてのカリキュラムの充実を図った。

平成28年度改組と合わせて行った第2次カリキュラム改革では、第1次カリキュラム改革の方向性をさらに推し進め、学校教育課程の各課程としての教育機能を向上させる取組として、低年次教養科目と高年次教養科目の導入、人権・同和教育科目の必修化、学習指導要領改訂への対応や学校現場が抱える今日的課題への対応等の面からカリキュラムを充実させた。

これらは本学のミッションに資するものであり、第1期末と比べて実践型教員養成機能への質的転換が図られた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 教員就職率の向上及び就職した学生の質的向上

キャリア支援センターの新築、就職支援スタッフの充実、教員採用試験のための特別講座の充実、毎月の就職担当者連絡会議の開催など、全学をあげて教員就職率の向上に取り組んだ結果、第1期末と比べて教員就職率が向上した。このことは九州の教員養成拠点大学としての質的向上を果たしたといえる。また、卒業生及び就職先の校長へのアンケート結果が良好であったことから、就職した学生の質も向上した。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	2-9
III	「質の向上度」の分析	2-14

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 福岡教育大学大学院は、学部における一般的並びに専門的な教養あるいは教職経験の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育に関する学問を創出・展開する研究能力を養い、初等・中等学校の教育実践の水準を向上させる高度の専門的能力を養成することを目的とする。
- 2 修士課程（教育科学専攻）は、「教科専門・教育実践に関わる専門的能力と研究能力を養い、最新の研究知見と研究技法に基づいて、教育の発展に広く貢献できる専門領域リーダー教員等を養成する。」として、人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を定めている。
- 3 専門職学位課程（教職実践専攻（教職大学院））は、「学校教育の多様な課題に対して、実践的に取り組むことのできる高度な専門性と強靱な精神及び豊かな人間性を備えた専門職業人としての教員を養成する。」として、人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を定めている。
- 4 平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととし、特に以下の点に取り組むこととした。
- 5 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。
- 6 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。
- 7 修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導體制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。

[想定する関係者とその期待]

教育科学専攻においては、教科教育に関する領域を再構築して実践型教員養成機能への質的転換により高度専門職業人としての教員を養成すること、教職実践専攻においては、学部卒業者よりも一層の実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成すること、また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成することが国の施策や地域の教育委員会、学校現場等の教育関係者及び学生・保護者から期待されている。

特に上記「教員養成の質向上に関する諮問会議」を活用して、大学院改革に反映させることは、関係者の期待により一層応える取組である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

[組織体制の改革]

教育科学専攻(修士課程)においては、平成28年度から入学定員を80名から60名に縮減するとともに、従来の14コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの2コースへ大括り化し、学校教育での課題解決に活用できる研究力の育成を図る教育課程に見直した(資料2-1、資料2-2)。

教職実践専攻(専門職学位課程(教職大学院))においては、過去の修了者は全て教員として採用されている状況等に鑑み、平成28年度から入学定員を20名から40名に倍増するとともに、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った(資料2-1、資料2-2)。また、幼稚園、中学校、高等学校の教員免許状所有者を対象に小学校の教員免許状を取得できる3年課程プログラムを新設した。

【資料2-1】教育科学専攻、教職実践専攻の改組

現行				改組後				増 (▲)減			
課程名 (専攻名)	コース	募集 定員	入学 定員	課程名 (専攻名)	コース	募集 定員	入学 定員				
修士課程 (教育科学専攻)	教育活動創造コース	5	80	修士課程 (教育科学専攻)	学校教育創造コース	10	60	▲20			
	学校心理コース	3			本コース内で、 【学校教育学】 【教育心理学】 【特別支援教育】 の領域を選択 ※ 各領域3名程度募集						
	教育臨床心理学コース	6		50	教科教育創造コース	本コース内で、 【国語教育】【社会科教育】 【数学教育】【理科教育】 【音楽教育】【美術教育】 【保健体育】【技術教育】 【家政教育】【英語教育】 の領域を選択 ※ 各領域5名程度募集					
	特別支援教育コース	6									
	国語教育コース	6		小計(教育科学専攻)	60	▲20					
	社会科教育コース	6									
	数学教育コース	7									
	理科教育コース	7									
	音楽教育コース	7									
	美術教育コース	7									
	保健体育コース	5									
	技術教育コース	5									
	家政教育コース	5									
	英語教育コース	5									
小計(教育科学専攻)			80				小計(教育科学専攻)			60	▲20
専門職学位課程 (教職実践専攻)	教育実践力開発コース	10	20				専門職学位課程 (教職実践専攻)	教育実践力開発コース	25	40	15
	生徒指導・教育相談リーダーコース	5						15	5		
	学校運営リーダーコース	5		15	5						
小計(教職実践専攻)			20	小計(教職実践専攻)			40	20			
合計			100	合計			100	0			

(出典：計画・評価室資料)

【資料 2 - 2】大学院改革概要

大学院改革	
<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育行政や学校現場のニーズに応えられる「研究力」、「実践力」の育成を目指した機能強化 ◎教員就職率(修士課程)の目標を90%以上、(教職大学院)では100% <p>○修士課程(教育科学専攻) (入学定員80名⇒60名)</p> <p>【育成する資質・能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育課題について演繹的な研究を主に進め、教育課程、授業、学級経営等の改善にかかる研究力、指導力の基礎となる知識技能をパッケージ的に習得。 (学修成果の活用例: 学校でのSSHや課題研究での指導担当、全国学調査結果等を踏まえた分析・改善担当) <p>【コース設定・入試】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎現行各14コースを大括り化して2コースに再編。 <p>【カリキュラム、指導体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎各学問領域の深掘りでなく、学校教育の課題解決に係る研究力育成のための教育課程再編(学校現場での実地研究のための科目新設等)。 →第3期中期目標期間中に更に入学定員減(20名目途)、コース再編。 	<p>○専門職学位課程(教職大学院) (入学定員20名⇒40名)</p> <p><u>過去の修了者は全て教員として採用。修了者や学校現場の評価も高い。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育委員会のニーズを踏まえた「生徒指導・教育相談リーダーコース」及び「教育実践力開発コース」の増員。 ◎一部授業科目で各教科に重点をおいた履修。 ◎県内公私立大学との連携の協議会を設け、他大学出身者のキャリア形成過程として、円滑に他大学卒業者を受け入れ。 ◎附属学校をサテライト教室として整備。県教委と協議して同教員の入学促進のための方策を検討、実施。 →指導体制を整備し、第3期中期目標期間中に更に入学定員増(80~100名を目途)、各教科指導に係るコース、特別支援教育に係るコース等を新設。

(出典：文部科学省への説明資料から抜粋)

[ガバナンス改革]

大学院教育学研究科長の選考にあたっては、学長が選考し任命する方法に改め(資料 2 - 3)、学長の権限と責任を明確化し、ガバナンスを確保した。また、平成 25 年度には、従来、大学院常任委員会で審議されていた教務関係やカリキュラムを、学部委員会と統合して審議する体制とした。その結果、意思決定・合意形成・業務執行の質及びスピードの向上が図られ、平成 28 年度からの大学院改革が実現した。

【資料 2 - 3】大学院教育学研究科長の選考方法

<p>第3条 2 研究科長は、研究科における研究指導及び授業を担当する教授のうちから学長が選考し、任命する。</p>
--

(出典：福岡教育大学教育学部長及び大学院教育学研究科長規程)

[教育委員会等からの意見の反映]

教職実践専攻においては、教職大学院運営協議会の下部組織として、教職大学院の教育研究・運営の成果と評価及び改善に関する事項等について定期的に協議するため設置した「教職大学院連携協力会議」、教職大学院の連携協力校等における実習等に関する調整、検討及び改善を円滑に行うため、宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び実習実施校校長を構成員として設置した「連携協力校等連絡協議会」の2つの会議を設け、連携・協力関

係を強めていた（資料 2-4）。

平成 26 年度からは、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置したことにより、その答申を受け、教員養成の改善につなげる体制を整備した。平成 27 年度には、「本学教職大学院による教員の資質・能力の高度化に向けた取組方策について」として、平成 27 年 7 月の諮問から 12 月の最終答申まで延べ 4 回にわたる精力的な審議が行われ（資料 2-5）、幼稚園、中学校、高等学校の教員免許状所有者を対象に小学校の教員免許状を取得できる 3 年課程プログラムの新設や第 3 期中期計画に教職実践専攻の学生定員の拡充を盛り込むなどの改革を行った。

【資料 2-4】 デマンドサイドの意見を反映した体制に関する評価結果

デマンドサイドである教育委員会と教職大学院とが、現職教員の派遣、養成する実践的指導力の内容、カリキュラムの編成等において十分な協議を行っており、協働的な関係を整えている。

（出典：平成 24 年度教職大学院認証評価結果 p. 1 評価ポイント 抜粋）

【資料 2-5】 「教員養成の質向上に関する諮問会議」 諮問・答申内容

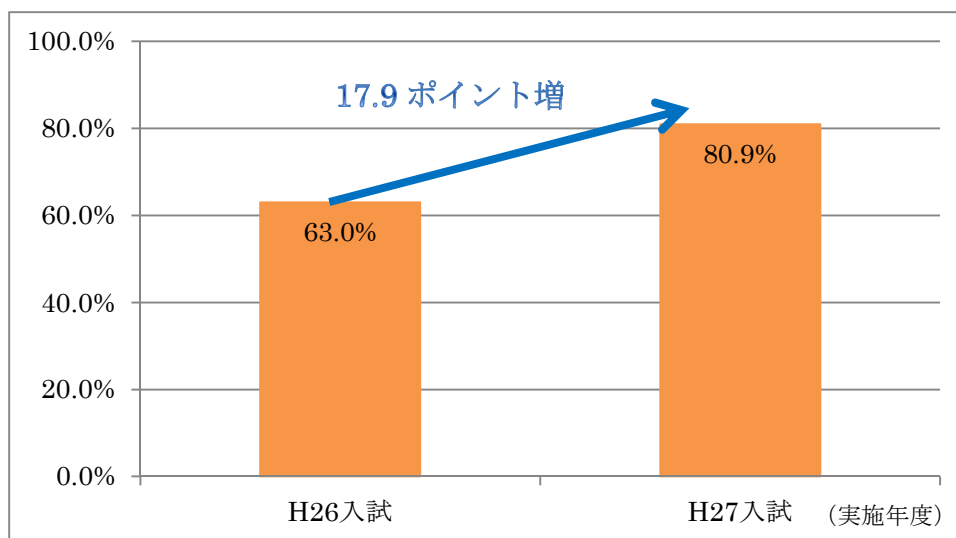
年度	諮問・答申内容
H27	○本学教職大学院による教員の資質・能力の高度化に向けた取組方策について 1. 本学教職大学院が今後果たすべき役割、育成すべき資質・能力と人数規模について 2. 教員志望者や現職教員が学び続けるための環境づくりについて

（出典：経営政策課資料）

〔入学者選抜の工夫とその効果〕

教育科学専攻においては、平成 27 年度入試より、教職に対する意欲・適性をみる試験として、全領域共通の論文（「学校教育」に関する基礎的・一般的な小論文）を課した。その結果、平成 26 年度入試による入学者の教員志望率は 63.0%であったのに対し、平成 27 年度では 80.9%に上昇した（資料 2-6）。

【資料 2-6】 教育科学専攻における教員志望率の増加



（出典：入試課資料）

[外部評価による改善]

本学の教育研究の質的向上及び組織の活性化等に資することを目的として、平成 22 年度と平成 25 年度において、学外有識者 5 名の評価委員（元国立大学法人学長、国立大学法人理事、福岡県、佐賀県、福岡市教育委員会関係者）による外部評価を受審した（資料 2-7）。評価結果を踏まえた改善のための取組として、教職実践専攻のカリキュラムの改善や平成 28 年度からの大学院改革を行った。

【資料 2-7】 外部評価受審項目

実施年度	評価項目
H22	教職大学院の現況について
H25	大学院教育学研究科教育科学専攻の質の向上

（出典：計画・評価室資料）

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

本学のミッションを達成するため、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申を基に第 3 期開始に合わせ、教職大学院においては定員を 20 名から 40 名に倍増し、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った。教育科学専攻においては、コースの大括り化による機能強化を行うこととし、入試改革を実行したことにより、教員志望学生の割合が増加した。

これらに加えて、デマンドサイドの意見や外部評価を反映した教職実践専攻のカリキュラム改革等の取組は、地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

[養成する能力の明示及びカリキュラムの体系的性の確保]

修士課程、専門職学位課程のそれぞれの目的に応じた教育プログラムを提供するため、平成 25 年度に教育科学専攻及び教職実践専攻において、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定した。平成 28 年度の改組に合わせて、アドミッション・ポリシーを含めた三位一体のものとして再構築した（別添資料 2-1）。

また、教育科学専攻、教職実践専攻の各コースではコースツリーを作成して教育課程の体系的性を確保している（別添資料 2-2）。

[実践的能力の育成]

教育科学専攻においては、コース単位で「修士論文研究に関する指導指針」を策定し、修士論文研究に係わる指導計画、学位論文の審査基準、学修の成果にかかる基準、修了認定にかかる基準の 4 項目を設け、これに基づき研究指導を計画的に実施している（資料 2-8）。

教職実践専攻においては、共通科目について、文部科学省告示に基づく 5 領域に加え、独自の領域として「特別支援教育」を設定している。また、実習科目について、各コースの特色に即した内容及び方法で全開講期にわたって体系的に開講しており、理論と実践の融合を重視している（資料 2-9）。

【資料 2-8】「修士論文研究に関する指導指針」に関する評価結果

修士課程の 14 のコースごとに作成されている (1) 修士論文研究に係わる指導計画、(2) 学位論文の審査基準、(3) 学修の成果にかかる基準、(4) 修了認定にかかる基準の 4 項目からなる「修士論文研究に関する指導指針」は、修士論文研究の課題とタイムテーブルを分かりやすく示しており、コースでの学習の到達目標を定めることで教育の質の保証に貢献している。

(出典:平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋)

【資料 2-9】教育実践専攻における充実した実習科目に関する評価結果

各コースで養成する人材像、 Semester ごとの力量養成段階を勘案しながら実習科目を系統的に配置し、理論と実践を融合させる学修手段として「学校における実習」を重視している。総単位数も 14 単位と手厚く割り当てている。

(出典:平成 24 年度教職大学院認証評価結果 p. 1 評価ポイント 抜粋)

[教育課題に対応したカリキュラム改革]

教育科学専攻においては、本学のミッションを踏まえ、平成 28 年度からのカリキュラムに、実際の授業やその他の教育活動を観察し、また、実際に指導させて、そこから教育課程、授業等の組み立て方を省察、説明、論述する科目として「学校現場をフィールドとする活動」を取り入れることとした(別添資料 2-3)。

教職実践専攻においては、デマンドサイドの声を反映して、平成 24 年度に行ったカリキュラム改革において、学力テストの結果等の有効活用を図るための教育統計の基礎的な内容を学ぶ「教育統計基礎」の新設等を行った。また、平成 28 年度からのカリキュラム改革においては、教育実践力開発コースに、「学級経営・教育環境に関する科目」、「教科等の教材開発及び授業改善に関する科目」及び「教員としての人間関係形成力に関する科目」を、学校運営リーダーコースに、「教育課程に関する科目」及び「学校マネジメントに関する科目」の新設を行った(別添資料 2-4)。

[英語コミュニケーション能力を身につける教員養成]

学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、大学独自のカリキュラムに基づく「英語習得院」を平成 26 年度の試行を経て、平成 27 年度から設置した。「ELI 講座」の開講(初年度教育学研究科受講生 23 名)(資料 2-10)など、教員を目指す学生に対する支援を一層強化している。

【資料 2-10】平成 27 年度 ELI (English Learning Institute) 講座受講者数 (単位:名)

レベル	受講者数	修士	
		1年	2年
Elementary1 (初級1)	11	3	8
Elementary2 (初級2)	3	1	2
Intermediat1 (中級1)	6	3	3
Intermediate2 (中級2)	3	1	2
計	23	8	15

(出典:連携推進課資料)

[研究発表機会の拡充]

平成 24 年度に大学院学生の学会発表の交通費を支援する体制を整備し、平成 25 年度より支給した。これにより、大学院学生の学会発表の機会を拡充し、プレゼンテーション能力の向上、研究能力の高度化を図った(第 2 期中の支援件数 98 件、支給総額 1,482 千円)(資料 2-11)。

【資料 2-11】 大学院学生への学会発表交通費補助金支給実績

年度	件数	金額 (千円)
H25	22	407
H26	40	533
H27	36	542
計	98	1,482

(出典：教育支援課資料)

〔学習環境の整備〕

平成 26 年度に学術情報センター図書館を改修し、ラーニングコモンズやグループ学習室等の新しい学習環境の場を整備するとともに、研究個室を設けて、大学院学生の修士論文作成等の研究環境を整えた。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 25 年度にカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し、平成 28 年度の改組に合わせて、アドミッション・ポリシーも含めて三位一体のものとして再構築することにより、教育課程の体系性を確保している。

教育科学専攻においては、「修士論文研究に関する指導指針」をコースごとに策定し、学習の到達目標を定めることで、教育の質保証を行っている。

教職実践専攻においては、実習科目を各コースの特色に即した内容及び方法で全開講期にわたって体系的に開講し、実践的能力を育成しているほか、デマンドサイドの意見を反映し、教育課題に対応したカリキュラム改革を実施している。

さらに、「英語習得院」の設置による英語コミュニケーション能力向上の取組、学会発表における交通費補助、図書館の環境整備などの学生支援を行っている。

これらの取組は、地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待に応えるものとなっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

[学位論文、実践研究]

教育科学専攻においては、主指導教員と副指導教員の双方が担当する研究指導体制を構築するとともに、コース単位で「修士論文研究に関する指導指針」を策定し、その指針に基づき指導を実施している。全コースの審査基準に「教育領域での応用可能性」を加えており、第2期中の修士論文は教育学研究科の人材養成目的に合致したものとなっている。

また、eラーニングを活用した研究倫理教育も行い、研究不正の防止に向けた取組も行っている（受講率95.7%）。

さらに、学生をTAとして採用し、学部授業の教育補助業務等に従事することにより教育指導能力を向上させている（資料2-12）。

教職実践専攻においては、学生に広く学外場で自身の実践研究を発表する機会を設けている。特に、現職学生が、地元の教育委員会主催の研修会において、大学院での実践研究の内容を報告したり、研修会の講師として実践的な取組を紹介したりするなどして教職大学院での学習を地域へ還元している（別添資料2-5）。また、学外の学術誌において、課題演習等での取組を実践研究論文として発表している（資料2-13）。

【資料2-12】第2期中のTA実績

年度	授業科目数	採用人数(名)	時間数(時間)
H22	109	88	2,246
H23	138	86	2,353
H24	126	89	2,459
H25	125	88	2,428
H26	132	91	2,470
H27	109	78	2,547
計	739	520	14,503

(出典：人事企画課資料)

【資料2-13】学外の学術雑誌に発表した平成27年度教職実践専攻学生の研究論文

コース名	学会名	題目
学校運営 リーダーコース	九州教育経営 学会	若年層教員の校内研修推進力育成に関する実証的研究
		小中一貫校における人材育成に関する研究の一考察
		ユニバーサルデザイン授業の組織的展開に関する研究
		小規模校における人材育成の在り方に関する研究
生徒指導・教育相談 リーダーコース	日本学校心理 士会	学校でのSEL-8Sプログラムの導入による社会的能力の向上と学習定着の効果
	九州地区国立 大学教育系・ 文系研究論文	児童の社会的能力自己評定の個人差及び自己評定と教師評定との関係

(出典：教育支援課資料)

[学生の研究実績]

修士論文の作成に関連して、学会発表及び学会誌等への論文掲載や作品・演奏等の受賞・入賞につながる事例があり、学会発表を行った研究が平成27年度には43例(資料2-14)、各種受賞・入賞の事例が3例ある(資料2-15)。

【資料2-14】修士論文成果の学会発表数

年度	発表数
H25	22
H26	48
H27	43

(出典：教育支援課資料)

【資料2-15】大学院学生の各種受賞・入賞の事例（平成27年度）

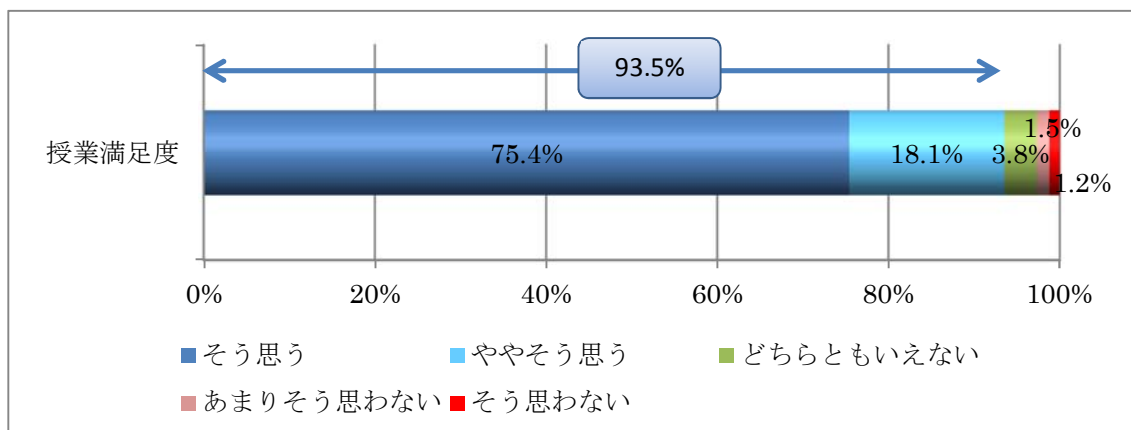
コース名	学会名
理科教育コース	日本理科教育学会九州支部大会発表論文賞
理科教育コース	日本物理教育学会九州支部研究会優秀発表賞
技術教育コース	日本産業技術教育学会九州支部 学生優秀発表賞

(出典：教育支援課資料)

[学生アンケート結果]

平成26年度後期に実施したアンケートの結果によると、「この授業内容を十分理解・修得できた」という質問項目に対して、約89%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答している。また、「総合的にこの授業に満足した」という質問に対しては、約93%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答している（資料2-16）。

【資料2-16】平成26年度後期授業満足度アンケート結果（教育学研究科）



(出典：教育支援課資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育科学専攻においては、主指導教員と副指導教員の双方が担当する研究指導体制を構築するとともに、コース単位で「修士論文研究に関する指導指針」を策定し、その指針に基づき指導を実施している。そのほか、eラーニングを活用した研究倫理教育も行っている。さらに、学生をTAとして採用し、教育補助業務を経験させて教育指導能力向上の機会を与えている。これらの学業成果として、修士論文の学会発表や各種受賞・入賞の例がある。

教職実践専攻の学生には、広く学外で自身の実践研究を発表する機会を設けている。また、学内外の学術誌において、課題演習等での取組を実践研究論文として発表している。

さらに、平成26年度後期に実施した授業評価アンケートによると授業満足度は高水準を確保している。

これらのことから、学業成果の水準は地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[教員就職率の向上]

教員就職率については、教育学研究科全体では、教職実践専攻が初めて修了者を出した平成 22 年度と比べて 3.9 ポイント増加し、未就職率は、4.7 ポイント減少している（資料 2-17）。教育科学専攻においては、教員養成の資質を評価されて公共の文化施設等への就職など、教員以外でも教育の発展に広く貢献できる人材を輩出している。

教職実践専攻においては、常に 90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度に就職できなかった者についても、修了後数年内に教員の職に就いている。

【資料 2-17】大学院修了後の進路状況（平成 21～26 年度）

年 度	専攻等名	修 了 者 名	教員就職者		教員以外就職者				進学者		未就職者	
			名	%	企業等		公務員		名	%	名	%
					名	%	名	%				
H 21	教育科学専攻	85	49	57.6	12	14.1	1	1.2	3	3.5	20	23.5
	教職実践専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育学研究科	85	49	57.6	12	14.1	1	1.2	3	3.5	20	23.5
H 22	教育科学専攻	66	35	53.0	10	15.2	2	3.0	2	3.0	17	25.8
	教職実践専攻	16	15	93.8	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教育学研究科	82	50	61.0	11	13.4	2	2.4	2	2.4	17	20.7
H 23	教育科学専攻	75	44	58.7	13	17.3	1	1.3	1	1.3	16	21.3
	教職実践専攻	23	22	95.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3
	教育学研究科	98	66	67.3	13	13.3	1	1.0	1	1.0	17	17.3
H 24	教育科学専攻	73	39	53.4	16	21.9	2	2.7	0	0.0	16	21.9
	教職実践専攻	21	21	100	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教育学研究科	94	60	63.8	16	17.0	2	2.1	0	0.0	16	17.0
H 25	教育科学専攻	70	44	62.9	10	14.3	2	2.9	0	0.0	14	20.0
	教職実践専攻	18	17	94.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6
	教育学研究科	88	61	69.3	10	11.4	2	2.3	0	0.0	15	17.0
H 26	教育科学専攻	75	42	56.0	14	18.7	4	5.3	0	0.0	15	20.0
	教職実践専攻	19	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	教育学研究科	94	61	64.9	14	14.9	4	4.3	0	0.0	15	16.0

(出典：キャリア支援室資料)

[現職教員学生の修了後の状況]

教職実践専攻の平成 23 年度入学生より実施している修了生追跡調査によると、職位等を上げて指導主事、教頭、主幹教諭等になる者が多い。これらのことから、現職教員学生が修了後に勤務先等の学校現場等に貢献しているといえる（資料 2-18）。また、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けた修了生もいる（4名）。

【資料2-18】教職実践専攻平成25年度入学生の修了後の状況

コース名	入学時職位	修了後職位等 (平成27年度)
生徒指導・教育相談リーダーコース	教諭	主幹教諭
	教諭	学年主任
	教諭	教諭
学校運営リーダーコース	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭
	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭

(出典：教育支援課資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教職実践専攻においては常に90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度で就職できなかった者についても、修了後数年内に教員の職に就いている。

教育学研究科全体では、平成22年度と比べて教員就職率は3.9ポイント増加し、未就職率は、4.7ポイント減少した。

なお、教職実践専攻の現職教員学生は修了後に、職位を上げて学校現場等に貢献するほか、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けた修了生もいる。

これらのことから、地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 教育委員会等デマンドサイドの意見を反映した大学院改革

本学のミッションを達成するため、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申を基に第3期開始に合わせ、教育科学専攻においては、コースの大括り化による機能強化を行うこととし、合わせて入試改革を実行した。教職実践専攻においては、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った。これらのことは教員養成機能における広域の拠点的作用を強化するものであり、質の向上に資すると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 教職実践専攻における質の高い教員の輩出

教職実践専攻において常に90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度に就職できなかった者についても、修了後数年内に教員の職に就いている。また、教職実践専攻の現職教員学生の修了後は、職位を上げて貢献しているほか、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けている修了生もいる。これらのことから、教育成果が上がるとともに質が向上していると判断する。

3. 教職実践専攻

I	教職実践専攻の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-7
III	「質の向上度」の分析	3-10

I 教職実践専攻の教育目的と特徴

- 1 福岡教育大学大学院は、学部における一般的並びに専門的な教養あるいは教職経験の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を受け、学校教育に関する学問を創出・展開する研究能力を養い、初等・中等学校の教育実践の水準を向上させる高度の専門的能力を養成することを目的とする。
- 2 教職実践専攻（専門職学位課程（教職大学院））は、「学校教育の多様な課題に対して、実践的に取り組むことのできる高度な専門性と強靱な精神及び豊かな人間性を備えた専門職業人としての教員を養成する。」として、人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を定めている。
- 3 上記目的を達成するため、教員免許状をもつ学部卒業生及び社会人を対象とした「教職実践力開発コース」、教職経験が原則として10年以上の現職教員及び教育関係諸機関に常勤職員として在職している者を対象とした「生徒指導・教育相談リーダーコース」、「学校運営リーダーコース」を置いている。
- 4 平成25年12月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととし、特に以下の点について取り組むこととした。
- 5 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。
- 6 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

[想定する関係者とその期待]

教職実践専攻においては、学部卒業生よりも一層の実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成すること、また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成することが国の施策や地域の教育委員会、学校現場等の教育関係者及び学生・保護者から期待されている。

特に上記「教員養成の質向上に関する諮問会議」を活用して、教職実践専攻のカリキュラム等の改革に反映させることは、関係者の期待により一層応える取組である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

[組織体制の改革]

国の大学改革の方針と本学のミッションを踏まえ、教職実践専攻（専門職学位課程（教職大学院））においては、過去の修了者は全て教員として採用されている状況等に鑑み、平成 28 年度から入学定員を 20 名から 40 名に倍増し、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った（資料 3-1、資料 3-2）。また、幼稚園、中学校、高等学校の教員免許状所有者を対象に小学校の教員免許状を取得できる 3 年課程プログラムを新設した。

【資料 3-1】平成 28 年度教職実践専攻の改組

現行			20	改組後			40	増 (▲)減
教職実践専攻 (教職大学院)	教育実践力開発コース	10		20	教職実践専攻 (教職大学院)	教育実践力開発コース		
	生徒指導・教育相談リーダーコース	5	生徒指導・教育相談リーダーコース			15	5	
	学校運営リーダーコース	5	学校運営リーダーコース					

(出典：計画・評価室資料)

【資料 3-2】教職実践専攻の改革概要

大学院改革

- 専門職学位課程（教職大学院）（入学定員 20 名⇒40 名）
過去の修了者は全て教員として採用。修了者や学校現場の評価も高い。
 ◎教育委員会のニーズを踏まえた「生徒指導・教育相談リーダーコース」及び「教育実践力開発コース」の増員。
 ◎一部授業科目で各教科に重点をおいた履修。
 ◎県内公私立大学との連携の協議会を設け、他大学出身者のキャリア形成過程として、円滑に他大学卒業者を受け入れ。
 ◎附属学校をサテライト教室として整備。県教委と協議して同教員の入学促進のための方策を検討、実施。
 →指導体制を整備し、第3期中期目標期間中に更に入学定員増（80～100名を目的）、各教科指導に係るコース、特別支援教育に係るコース等を新設。

(出典：文部科学省 説明資料抜粋)

[ガバナンス改革]

大学院教育学研究科長の選考にあたっては、学長が選考し任命する方法に改め、学長の権限と責任を明確化し、ガバナンスを確保した（資料 3-3）。また、平成 25 年度には従来、大学院常任委員会で審議されていた教務関係やカリキュラムを、学部委員会と統合して審議する体制とした。さらに、平成 26 年度からは教職大学院担当副学長を配置し、教職実践専攻の改革を加速させた。

これらの体制整備の結果、意思決定・合意形成・業務執行の質及びスピードの向上が図られ、平成 28 年度からの教職実践専攻改革が実現した。

【資料3-3】大学院教育学研究科長の選考方法

(選考の方法)
 第3条
 2 研究科長は、研究科における研究指導及び授業を担当する教授のうちから学長が選考し、任命する。

(出典：福岡教育大学教育学部長及び大学院教育学研究科長規程)

[教育委員会等からの意見の反映]

教職大学院運営協議会の下部組織として、教職大学院の教育研究・運営の成果と評価及び改善に関する事項等について定期的に協議するため設置した「教職大学院連携協力会議」、教職大学院の連携協力校等における実習等に関する調整、検討及び改善を円滑に行うため、宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び実習実施校校長を構成員として設置し「連携協力校等連絡協議会」の2つの会議を設け、連携・協力関係を強めていた(資料3-4)。

平成26年度からは、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を設置したことにより、その答申を受け、教員養成の改善につなげる体制を整備した。平成27年度には、「本学教職大学院による教員の資質・能力の高度化に向けた取組方策について」として、平成27年7月の諮問から12月の最終答申まで延べ4回にわたる精力的な審議が行われ(資料3-5)、幼稚園、中学校、高等学校の教員免許状所有者を対象に小学校の教員免許状を取得できる3年課程プログラムの新設や第3期中期計画に教職実践専攻の学生定員の拡充を盛り込むなどの改革を行った。

【資料3-4】デマンドサイドの意見を反映した体制に関する評価結果

デマンドサイドである教育委員会と教職大学院とが、現職教員の派遣、養成する実践的指導力の内容、カリキュラムの編成等において十分な協議を行っており、協働的な関係を整えている。

(出典：平成24年度教職大学院認証評価結果 p.1 評価ポイント 抜粋)

【資料3-5】「教員養成の質向上に関する諮問会議」諮問・答申内容

年度	諮問・答申内容
H27	○本学教職大学院による教員の資質・能力の高度化に向けた取組方策について 1. 本学教職大学院が今後果たすべき役割、育成すべき資質・能力と人数規模について 2. 教員志望者や現職教員が学び続けるための環境づくりについて

(出典：経営政策課資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学のミッションを達成するため、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申を基に第3期開始に合わせ、定員を20名から40名に倍増し、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った。

このデマンドサイドの意見を反映する教職大学院の改革は、地域の教育委員会や学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

[養成する能力の明示及びカリキュラムの体系的な確保]

教職実践専攻の目的に応じた教育プログラムを提供するため、平成 25 年度にカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定した。平成 28 年度の改組に合わせて、平成 27 年度にアドミッション・ポリシーを含めて、三位一体のものとして再構築した(別添資料 3-1)。また、教職実践専攻の各コースではコースツリーを作成して、教育課程の体系的な確保している(別添資料 3-2)。

[教育方法の工夫]

共通科目に関しては、実務家教員と研究者教員が協働して指導にあたること(ティーム・ティーチング)を原則にしているが、大学院生の実態(ストレートマスター・現職教員)に合わせて、同じ授業時間帯に開講することによって、学習内容に合わせて合同授業を組み、学習効果があがるようにしている(資料 3-6)。平成 28 年度からのカリキュラム改革においては、さらに、実務家教員と研究者教員が協働して行う授業科目を増やした。

また、学校における実習では、生徒指導・教育相談リーダーコースにおいて、すべての実習で、学生とコースの教員全員(実務家教員と研究者教員)で、専門的力量向上のための教育的指導を行い、振り返りを共有してさらに省察を深めるようにしている。

【資料 3-6】ティーム・ティーチングによる授業科目の例

授業科目名	概要
教科教育実践と指導方法の改善	教科等の指導について、授業構想、授業指導案の作成、指導とその評価及び分析、指導技術等についての理解を深める。

(出典：平成 27 年度 履修ガイドブック p.34 抜粋)

[実践的能力の育成]

共通科目について、文部科学省告示に基づく 5 領域に加え、独自の領域として「特別支援教育」を設定している。また、実習科目について、各コースの特色に即した内容及び方法で全開講期にわたって体系的に開講しており、理論と実践の融合を重視している(資料 3-7)。

【資料 3-7】教育実践専攻における充実した実習科目に関する評価結果

各コースで養成する人材像、 Semester ごとの力量養成段階を勘案しながら実習科目を系統的に配置し、理論と実践を融合させる学修手段として「学校における実習」を重視している。総単位数も 14 単位と手厚く割り当てている。

(出典：平成 24 年度教職大学院認証評価結果 p.1 評価ポイント 抜粋)

[教育課題に対応したカリキュラム改革]

デマンドサイドの声を反映して、平成 24 年度に行ったカリキュラム改革において、学力テストの結果等の有効活用を図るための教育統計の基礎的な内容を学ぶ「教育統計基礎」の新設等を行った。また、平成 28 年度からのカリキュラム改革においては、教育実践力開発コースに、「学級経営・教育環境に関する科目」、「教科等の教材開発及び授業改善に関する科目」及び「教員としての人間関係形成力に関する科目」を、学校運営リーダーコースに、「教育課程に関する科目」及び「学校マネジメントに関する科目」の新設を行った(別添資料 3-3)。

〔研究発表機会の拡充〕

平成 24 年度に大学院学生の学会発表の交通費を支援する体制を整備し、平成 25 年度より支給した。これにより、大学院学生の学会発表の機会を拡充し、プレゼンテーション能力の向上、研究能力の高度化を図った（第 2 期中の支援件数 12 件、支給総額 289 千円）（資料 3－8）。

【資料 3－8】教職実践専攻学生への学会発表交通費補助金支給実績

年度	件数	金額（千円）
H25	2	55
H26	3	52
H27	7	182
計	12	289

（出典：教育支援課資料）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

平成 25 年度にカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し、平成 28 年度の改組に合わせて、アドミッション・ポリシーも含めて三位一体のものとして再構築することにより、教育課程が体系的に編成されている。

また、実習科目を各コースの特色に即した内容及び方法で全開講期にわたって体系的に開講し、実践的能力を育成しているほか、デマンドサイドの意見を反映し教育課題に対応したカリキュラム改善を実施している。

さらに、学会発表における交通費補助などを行い、教職実践専攻学生の学会発表の機会を拡充し、プレゼンテーション能力の向上、研究能力の高度化を図った。

これらの取組は地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

[実践研究]

教職実践専攻の学生には、広く学外の場で自身の実践研究を発表する機会を設けている。特に、現職学生が地元の教育委員会主催の研修会において、大学院での実践研究の内容を報告したり、研修会の講師として実践的な取組を紹介したりするなどして教職大学院での学習を地域へ還元している（別添資料3-4）。また、学外の学術誌において、課題演習等での取組を実践研究論文として発表している（資料3-9）。

【資料3-9】学外の学術誌に発表した平成27年度教職実践専攻学生の研究論文

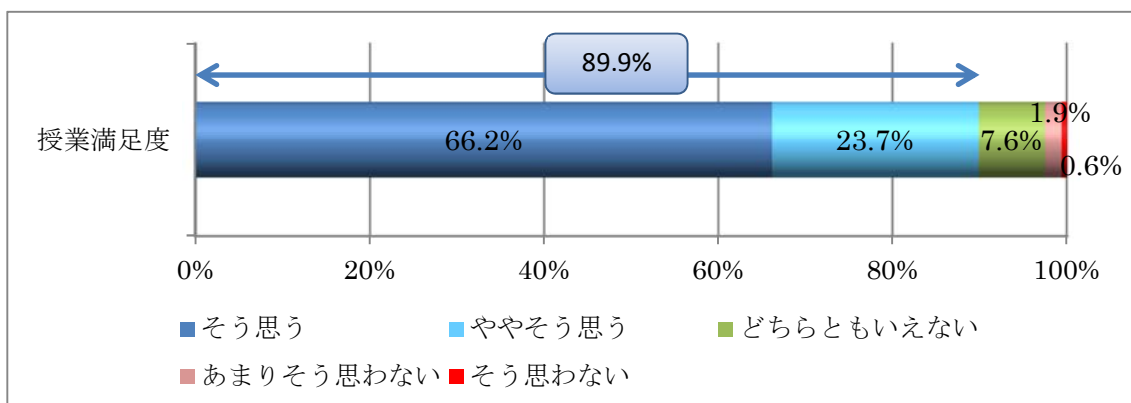
コース名	学会名	題目
学校運営 リーダーコース	九州教育経営 学会	若年層教員の校内研修推進力育成に関する実証的研究
		小中一貫校における人材育成に関する研究の一考察
		ユニバーサルデザイン授業の組織的展開に関する研究
		小規模校における人材育成の在り方に関する研究
生徒指導・教育相 談リーダーコー ス	日本学校心理 士会	学校でのSEL-8Sプログラムの導入による社会的能力の 向上と学習定着の効果
	九州地区国立 大学教育系・ 文系研究論文	児童の社会的能力自己評定の個人差及び自己評定と教 師評定との関係

(出典：教育支援課資料)

[学生アンケート結果]

平成26年度後期に実施したアンケートの結果によると、「この授業内容を十分理解・修得できた」という質問項目に対して、約85%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答している。また、「総合的にこの授業に満足した」という質問に対しては、約90%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答している。（資料3-10）

【資料3-10】平成26年度後期授業満足度アンケート結果（教職実践専攻）



(出典：教育支援課資料)

福岡教育大学教職実践専攻 分析項目Ⅱ

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教職実践専攻の学生には、広く学外場で自身の実践研究を発表する機会を設けている。特に現職学生は地元の教育委員会主催の研修会において、大学院での実践研究の内容を報告したり、研修会の講師として実践的な取組を紹介したりするなどして教職大学院での学習を地域へ還元している。また、学外の学術誌において、課題演習等での取組を実践研究論文として発表している。

また、平成 26 年度後期に実施した授業評価アンケートによると授業満足度は高水準を確保している。

これらのことから、学業成果の水準は地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準にあると判断する。

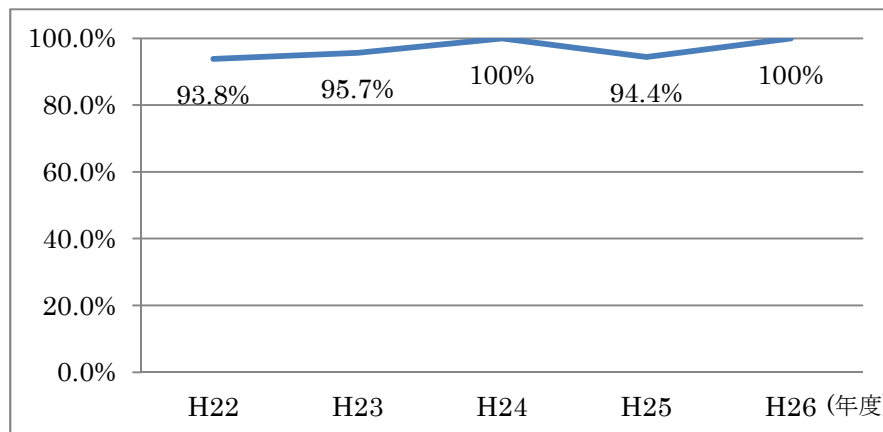
観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[教員就職率]

「教職実践力開発コース」において、第2期中は常に 90%以上の高い教員就職率（資料 3-11）を保持し、修了年度に就職できなかった者についても、修了後数年以内に教員の職に就いている。

【資料 3-11】 教職実践力開発コースの高い教員就職率（平成 22～26 年度）



(出典：キャリア支援室資料)

[現職教員学生の修了後の状況]

平成 23 年度入学生より修了生追跡調査を実施したところ、職位等を上げて指導主事、教頭や主幹教諭になる者が多いことから、現職教員学生が修了後に勤務先等の学校現場等に貢献していることが明らかになった（資料 3-12）。また、文部科学大臣優秀教職員表彰を受賞した修了生もいる（4名）。

【資料 3-12】 教職実践専攻平成 25 年度入学生の修了後の状況

コース名	入学時職位	修了後職位等（平成 27 年度）
生徒指導・教育相談 リーダーコース	教諭	主幹教諭
	教諭	学年主任
	教諭	教諭
学校運営リーダーコース	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭
	教諭	指導主事
	教諭	主幹教諭
	教諭	教諭

(出典：教育支援課資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

常に 90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度に就職できなかった者についても、修了後数年以内に教員の職に就いている。また、教職実践専攻の現職教員学生の修了後は、職位を上げて教育現場に貢献しているほか、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けた修了生もいる。

これらのことから、地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者、学生・保護者の期待する水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 教育委員会等デマンドサイドの意見を反映した大学院改革

本学のミッションを達成するため、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を構成員とする「教員養成の質向上に関する諮問会議」を立ち上げ、その答申を基に第3期開始に合わせ、カリキュラム改革を行い、教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力の育成を目指した機能強化を行った。このことは教員養成機能における広域の拠点的作用を強化するものであり、質の向上に資すると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

2. 質の高い教員の輩出

第2期中は常に90%以上の高い教員就職率を保持し、修了年度で就職できなかった者についても、修了後数年内に教員の職に就いている。また、教職実践専攻の現職教員学生の修了後は、職位を上げて教育現場に貢献しているほか、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けている修了生もいる。これらのことから、教育成果が上がるとともに質が向上していると判断する。